

高知県商工団体連合会 NO.840(50-24)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

全民商が読者年間増勢をめざそう!

■秋の運動・拡大状況 (12/16)

	拡大					成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	2	0	0	1	0	2
香美郡	12	3	2	2	0	10
南国	8	1	4	2	0	4
高知	20	5	5	4	3	8
仁淀川	4	0	0	1	0	3
須崎	2	1	0	1	0	1
中村	10	1	5	0	0	5
計	58	11	16	11	3	33

成果会員:読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

○先週(12/10~15)の拡大状況

- ・香美郡:読者2人 ・南国:読者2人
- ・高知:読者2人、会員1人、共済1人
- ・中村:共済1人

○読者年間増勢までの残数

- ・安芸:5人 ・香美郡:達成中
- ・南国:7人 ・高知:2人
- ・仁淀川:4人 ・須崎:4人
- ・中村:9人 ・県連:21人

今年もあと1週間です。全民商が読者での年間増勢(1月1日比)が可能な状況です。会員のみならず、ぜひお力をお貸しください。役員のみならず、最後まで奮闘し、達成させましょう。拡大成果は、すぐ事務局にご連絡ください。

所得税法56条廃止意見書、12月議会で
芸西村、安田町、北川村で採択

安芸民商婦人部と県婦協が陳情していた「所得税法第56条の廃止を求める意見書」が安芸郡3町村で相次いで採択されました。(詳細は次号以降で)

これで、県下35自治体のうち30自治体での採択となります。採択率86%で全国トップを走っています。残りは、東洋町、室戸市(安芸民商)、仁淀川町(仁淀川民商)、宿毛市、三原村(中村民商)の5市町村です。

田村成子県婦協会長は、「この勢いで、来年中に全自治体で採択させよう」と、呼びかけています。

辺野古ネット署名を広げよう

嘆願書の表題は「沖縄での県民投票実施まで、辺野古・大浦湾の埋め立て停止を」。トランプ大統領に「民主主義を優先して工事の停止を命じ、米国が真に尊敬に値する偉大な国だと示してほしい」と訴える内容。期日は1月7日。どんどん広げましょう。インターネットしない方は、お子さんやお孫さんの協力でぜひ。

「Stop the landfill of Henoko」または「辺野古ネット署名」で検索して下さい。

会長・事務局長が選んだ今年の10大ニュース

1、オール沖縄・デニー玉城氏が勝利

続く豊見城市長選挙、那覇市長選でもオール沖縄候補が勝利し、辺野古新基地建設ノーの意思を改めて示しました。しかし、沖縄の民意を踏みにじて埋め立てを強行している安倍内閣は許せません!



2、56条意見書、芸西村、安田町、北川村で採択

所得税法第56条廃止を求める意見書が、3町村の12月議会で採択されました。近藤恵子安芸民商婦人部長を中心に議員にも働きかけ実現。残りは、5市町村となりました。



3、「いろいろかいり」さんの税務調査のたたかい

岡林清明さん(居酒屋いろいろかいり)は税務調査を受け高知民商に入会。支部の仲間や事務局にも支えられながら、税務署の横暴な調査とたたかいました。



4、日本母親大会in高知、8400人の参加で大成功

県内民商関係者も100人超が参加しました。



5、禰屋町子さん、一審判決破棄・差し戻し判決

倉敷民商弾圧事件を闘っている禰屋さんは、高裁で差し戻し判決を勝ち取りました。闘いはまだまだ続きます。日本母親大会に参加した禰屋さんを囲む夕食会には全国から68名が参加しました。

6、今年の一文字は「災」

7月豪雨災害では、県内でも30名近い民商会員に被害が出ました。

7、県が今年度から「国保の差押え奨励金」(国保調整交付金)をとりやめ

差し押さえ1件につき15000円を出していた国保調整交付金が今年度から廃止になりました。高商連が問題提起し、社保協や国民大運動の県交渉で廃止を求めています。

8、米朝会談、朝鮮半島に平和の激動

6月に米朝首脳会談が行われ、朝鮮半島の非核化と平和体制構築に向けた歴史的なスタートとなりました。今後紆余曲折はあったとしても確かな平和へのあゆみにしていかなければなりません。



9、安倍内閣、来年10月に消費税10%増税実施をあらためて閣議決定

営業も暮らしも破壊する10%増税。さらに、複数税率とインボイス制度で中小業者を窮地に追い込みます。なんとしても、中止させましょう。

10、佐川国税庁長官が国民の猛烈な批判を受け辞任

森友学園問題で文書改ざん、虚偽答弁を続けてきた佐川宣寿氏が国税庁長官に栄転しましたが、国民の猛烈な批判を受け、確定申告前についに辞任しました。



<事務局重大ニュース> 本多京子さんが定年退職

35年間、県連事務局員として勤めてきた本多京子さんが、10月に定年退職しました。

